

東大阪市行財政改革プラン2015 進捗状況について

行財政改革プラン2015は、平成27年度から令和元年度(平成31年度)までを計画期間として、市全体で行財政改革の取り組みを進めてきました。進捗状況について、以下にまとめましたのでお知らせします。

1. 実施状況

・全86項目中、79項目(91.9%)を実施しました。

	H27		H28		H29		H30		R1 (H31)		実施率
	項目数	うち 実施済	項目数	うち 実施済	項目数	うち 実施済	項目数	うち 実施済	項目数	うち 実施済	
1. 未来を見越した行財政改革に取り組みます	46	14	47	21	50	27	53	31	55	52	94.5%
2. これからの行政運営を担う人材を確保し、育成、活用します	7	2	7	3	7	3	7	3	7	6	85.7%
3. 歳入を確保し、市役所の財政力を向上させます	18	4	19	5	20	7	20	8	20	17	85.0%
4. 市役所の電子化を進め、市民の利便性や事務の効率を向上させます	4	1	4	1	4	1	4	1	4	4	100.0%
プラン策定後の新規追加項目	2		4	2	3	0	2	2	0	0	
計	77	21	81	32	84	38	86	45	86	79	91.9%

2. 効果額の達成状況

行財政改革プラン2015全体の効果額の達成状況は以下のとおりです。

目標効果額約82億円に対して、約226億円の財政効果をもたらしました。

(百万円)

区分		H27	H28	H29	H30	R1 (H31)	合計
計画 A	歳入計	749	929	884	1,031	1,630	5,223
	歳出計	298	562	636	750	793	3,039
	(うち人件費)	(40)	(104)	(156)	(260)	(348)	(908)
	効果額計	1,047	1,491	1,520	1,781	2,423	8,262
実績 B	歳入計	1,882	2,188	3,218	2,722	4,741	14,751
	歳出計	695	1,444	1,772	1,859	2,135	7,905
	(うち人件費)	(334)	(533)	(845)	(718)	(635)	(3,065)
	効果額計	2,577	3,632	4,990	4,581	6,876	22,656
差引 (B・A)	歳入計	1,133	1,259	2,334	1,691	3,111	9,528
	歳出計	397	882	1,136	1,109	1,342	4,866
	(うち人件費)	(294)	(429)	(689)	(458)	(287)	(2,157)
	効果額計	1,530	2,141	3,470	2,800	4,453	14,394

3. 項目別効果額一覧

各項目の取り組みによる効果額は以下のとおりです。

(百万円)

取り組み区分	管理番号	項目	取り組みによる効果額					合計
			H27	H28	H29	H30	R1 (H31)	
1. 将来を見越した行財政改革に取り組みます	1101	自主防災組織運営補助金の見直し				1		1
	1102	青色防犯パトロール事業の見直し	16	16	16	16	16	80
	1107	行政サービスコーナーの廃止		116	116	116	116	464
	1108	市民共済制度(交通災害・火災)の見直し		22	22	22	22	88
	1109	国民健康保険事業特別会計第四次財政再建計画の推進	103	262	386	482	594	1,827
	1110	環境ビジネス研究会運営委託料の見直し			1	1	1	3
	1111	生活保護適正実施の推進	68	64	59	67	66	324
	1112	老人福祉施設等整備補助金の見直し		24	57			81
	1113	軽費老人ホーム事務費補助金加算の廃止	3	2	2	15	15	37
	1114	民間保育所地域子育て支援事業補助金の段階的廃止	24	60	60	60	60	264
	1115	大阪食品衛生協会負担金の廃止	1	1	1	1	1	5
	1116	浄化槽清掃費助成金の廃止			1	1	1	3
	1120	学校園の電力供給契約の見直し	19	64	49	68	74	274
	1121	市民劇場補助事業の見直し		2	2	2	2	8
	1122	口座振込通知書の廃止		1	1	1	1	4
	1123	議員定数の削減	38	67	67	66	66	304
	1125	共同調理場の電力供給契約の見直し		9	9	9	9	36
	1127	保険(賠償・補償)契約の集約化		2	2	2	2	8
	1128	地方債借入条件の見直し					1	1
	1129	口座振替奨励金制度の見直し					36	36
	1130	納付組合報奨金・設立助成金制度の見直し					3	3
	1131	小・中学校における警備手法の見直し				134	325	459
	1132	道路施設の省エネ施策の推進(道路照明のLED化)				18	26	44
	1303	母子生活支援施設「高井田ホーム」の廃止			20	20	20	60
1505	し尿処理施設管理運営業務を民間に委託			14	27	27	68	
1506	家庭ごみ収集業務の民間委託の拡大	48	95	93	61	60	357	

2. これからの行政運営を担う人材を確保し、育成、活用します	2102	職員数計画の実行による職員人件費の削減効果額	334	533	845	653	568	2,933
	2201	職員の給与制度等の見直し				65	67	132
3. 歳入を確保し、市役所の財政力を向上させます	3102	特別徴収義務者の一斉指定				128	130	258
	3201	市税	448	606	685	692	638	3,069
	3202	国民健康保険料	818	871	837	893	845	4,264
	3203	生活保護費返納金	27	21	23	14	16	101
	3204	母子父子寡婦福祉資金貸付金	2	3	5	5	7	22
	3205	保育所保育料	9	24	27	25	16	101
	3206	市営住宅(一般住宅)家賃	4	4	5	5	5	23
	3207	市営住宅(改良住宅)家賃	9	20	24	25	27	105
	3208	奨学資金貸付金		3	2	2	2	9
	3302	国民健康保険被保険者の一部負担金減免制度の見直し		102	118	116	128	464
	3401	未利用地等の売却及び貸付	563	529	1,482	807	2,913	6,294
	3403	公共施設の有料駐車場の対象を拡大		4	4	4	4	16
	3405	有料広告事業の拡大	2	1	5	5	9	22
3406	機密文書リサイクルの契約見直し			1	1	1	3	
4. 市役所の電子化を進め、市民の利便性や事務の効率を向上させます	4103	情報システム業務の最適化及び効率化	104	230	73	56	61	524
合計			2,640	3,758	5,114	4,686	6,981	23,179
重複人件費			63	126	124	105	105	523
効果額(合計から重複効果額を差引)			(2,577)	(3,632)	(4,990)	(4,581)	(6,876)	(22,656)

4. 各項目の進捗状況一覧

実 施 : 取り組みを達成または完了したもの
 一 部 実 施 : 取り組みを一部実施したもの(実施件数に計上)
 進 行 中 : 継続的に取り組んでいるもの、または実施に向けて検討を行っているもの
 未 実 施 : 計画期間内に達成・実施できなかったもの(現年収納率については最終年度目標未達成)

項目	実施目標年度	実施年度				
		H27	H28	H29	H30	R1 (H31)
行財政編1: 将来を見越した行財政改革に取り組みます						
(1) 事務事業の見直し・改善						
1101	自主防災組織運営補助金の見直し	H28		進行中	実施	
1102	青色防犯パトロール事業の見直し	H27	実施			
1103	窓口業務の効率化(ワンストップサービス)の推進	H29			進行中	進行中 実施
1104	各種申請事務手続きの簡略化	推進				実施
1105	委託契約(警備清掃・保守業務等)の集約化	推進				未実施
1106	新地方公会計制度への対応	H29			進行中	実施
1107	行政サービスコーナーの廃止	H27	実施			
1108	市民共済制度(交通災害・火災)の見直し	H28		実施		
1109	国民健康保険事業特別会計第四次財政再建計画の推進	推進				実施
1110	環境ビジネス研究会運営委託料の見直し	H27	実施			
1111	生活保護適正実施の推進	推進				実施
1112	老人福祉施設等整備補助金の見直し	H27	進行中	実施		
1113	軽費老人ホーム事務費補助金加算の廃止	H30				実施
1114	民間保育所地域子育て支援事業補助金の段階的廃止	H28	一部実施	(実施)		
1115	大阪食品衛生協会負担金の廃止	H27	実施			
1116	浄化槽清掃費助成金の廃止	H29			実施	
1117	し尿収集業務の見直し	H27	実施			
1118	公共施設の省エネ施策の推進	推進				実施
1119	学校校務員の配置の段階的見直し	推進				実施
1120	学校園の電力供給契約の見直し	H27	実施			
1121	市民劇場補助事業の見直し	H28		実施		
1122	口座振込通知書の廃止	H27	実施			
1123	議員定数の削減	H27	実施			
1124	大型ごみの有料化	H30				実施
1125	共同調理場の電力供給契約の見直し	H28		実施		
1126	全庁的な事務事業見直しによる財源確保	推進				実施
1127	保険(賠償・補償)契約の集約化	H28		実施		
1128	地方債借入条件の見直し	H30				実施
1129	口座振替奨励金制度の見直し	R1(H31)				実施
1130	納付組合報償金・設立助成金制度の見直し	R1(H31)				実施
1131	小・中学校における警備手法の見直し	H30				実施
1132	道路建設の省エネ施策の推進(道路照明のLED化)	H30				実施

項目	実施目標年度	実施年度				
		H27	H28	H29	H30	R1 (H31)
(2)組織機構の見直し						
1201	効率的・機能的な組織機構	推進				実施
(3)施設のあり方の見直し						
1301	公共施設再編整備計画の推進(長寿命化・総量削減)	推進				実施
1302	「グリーンガーデンひらおか」のあり方を検討	推進				実施
1303	母子生活支援施設「高井田ホーム」の廃止	H28		実施		
1304	公立幼稚園・保育所の統廃合の推進	推進				実施
1305	斎場整備推進計画の策定	H27	進行中	進行中	進行中	未実施
1306	環境事業所等の清掃関連庁舎の集約化	推進				未実施
1307	公共施設保全計画の策定	H28	実施			
1308	学校給食調理場の共同調理場・学校給食センターへの集約化	H27	実施			
(4)外郭団体の見直し						
1401	外郭団体の給与制度等の見直し	H27	実施			
1402	雇用開発センターの廃止	H28		実施		
(5)民間活力の活用						
1501	PFI等民間活力による公共施設の整備を推進	推進				実施
1502	指定管理者の公募化を推進	H27	実施			
1503	窓口業務の民間委託拡大の検討	推進				実施
1504	職員給与や福利厚生などの総務事務を民間に委託	H29			実施	
1505	し尿処理施設管理運営業務を民間に委託	H30			実施	
1506	家庭ごみ収集業務の民間委託の拡大	H29	一部実施		(実施)	
1507	学校給食調理等業務の民間委託の拡大	H28		実施		
1508	図書館への指定管理者制度の導入	H28		実施		
(6)市民等との協働の推進						
1601	民間事業者との連携による災害時支援体制の整備	推進				実施
1602	東大阪市版地域分権制度のあり方を検討	推進				実施
1603	NPO・市民活動団体等の活動基盤の強化のための支援	推進				実施
1604	ボランティア活動・ボランティア育成の推進	推進				実施

項目	実施目標年度	実施年度				
		H27	H28	H29	H30	R1 (H31)
行財政編2:これからの行政運営を担う人材を確保し、育成、活用します						
(1)新たな職員数計画による定員管理						
2101	定員管理数値目標	推進				実施
2102	職員数計画の実行による職員人件費の削減効果額	推進				実施
(2)職員給与の適正化						
2201	職員の給与制度等の見直し	H27	実施			
(3)人事政策の推進						
2301	新たな人事評価制度の構築	H28		実施		
2302	分限処分の指針の策定	H28		進行中	進行中	未実施
2303	管理職への女性職員の登用	推進				実施
2304	ポスト公募制度及び若手の早期選抜の実施	H27	実施			
行財政編3:歳入を確保し、市役所の財政力を向上させます						
(1)市債権の適正な管理						
3101	収納確保対策行動計画の策定	H27	実施			
3102	特別徴収義務者の一斉指定	H30				実施
(2)市税などの収入率(現年度分)の目標管理						
3201	市税の収入率(現年度分)の目標管理	推進				実施
3202	国民健康保険料の収入率(現年度分)の目標管理	推進				実施
3203	生活保護費返納金の収入率(現年度分)の目標管理	推進				未実施
3204	母子父子寡婦福祉資金貸付金の収入率(現年度分)の目標管理	推進				実施
3205	保育所保育料の収入率(現年度分)の目標管理	推進				実施
3206	市営住宅(一般住宅)家賃の収入率(現年度分)の目標管理	推進				実施
3207	市営住宅(改良住宅)家賃の収入率(現年度分)の目標管理	推進				実施
3208	奨学資金貸付金の収入率(現年度分)の目標管理	推進				未実施
(3)使用料、手数料など受益者負担の見直し(減免制度の見直し)						
3301	使用料等の見直し	推進				未実施
3302	国民健康保険被保険者の一部負担金減免制度の見直し	H28		実施		
3303	保育料(幼稚園・保育所等)の見直し	H29			実施	
3304	留守家庭児童育成クラブ利用料の段階的見直し	H29	一部実施		(実施)	

項目	実施目標年度	実施年度					
		H27	H28	H29	H30	R1 (H31)	
(4)新たな収入の確保、公有財産の利活用							
3401	未利用地の売却及び貸付	推進					実施
3402	ふるさと東大阪応援寄附金(ふるさと納税)の推奨	推進					実施
3403	公共施設の有料駐車場の対象を拡大	推進					実施
3404	公金納付の利便性の向上	H27	実施				
3405	有料広告事業の拡大	H27	実施				
3406	機密文書リサイクルの契約見直し	H29			実施		
行財政編4:市役所の電子化を進め、市民の利便性や事務の効率を向上させます							
4101	ウェブサイト掲載の申請書等の提供方法の改善	推進					実施
4102	コンビニエンスストアにおける証明書交付の実施	H27	実施				
4103	情報システム業務の最適化及び効率化	推進					実施
4104	電子入札の対象案件を拡大	推進					実施
行財政改革プラン2015 実施状況		実施数(単年度)	21	11	6	7	34
		実施数(総数)(A)	21	32	38	45	79
		総項目数(B)	77	81	84	86	86
		実施率(A)/(B)	27.3%	39.5%	45.2%	52.3%	91.9%